

# 『時事直言』 No.1546 2022年5月6日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[twitter 日本語] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[twitter 英語] [T\\_Masuda\\_eng/](https://twitter.com/T_Masuda_eng/)

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

## 黒田日銀総裁は売国奴か、それとも、、、？

(添付の「企業物価と消費者物価の上昇率にギャップ」をご覧ください)

アメリカの企業物価 10%の上昇に対して消費物価は 8.7%上がっているので差は 1.5 ポイント、企業物価はほぼ消費者物価に転嫁されていることがわかる。

日本の企業物価はアメリカとほぼ同じ 9.7%であるが消費者物価はわずか 0.9%でその差は 8.8 ポイント、企業物価上昇率は消費者物価上昇率の 10 倍であるから、日本はアメリカと異なり企業物価の上昇が消費者物価にほとんど転嫁されていないことがわかる。

FRB や日銀等中央銀行の責任は物価と雇用である。

現実の数字から物価に対して FRB は責任を果たしているが、日銀は全く責任を果たしていないことがわかる。

FRB は 3 月の FOMC でインフレ抑止の一環として、FF 金利(政策金利のことで FRB が金融機関に貸付ける金利)を 0.25%引き上げることを決めた。

さらにバランスシート縮小化(市場から資金吸収)を実行に移した。

FRB は毎週水曜日にバランスシート残を公表するが、4 月 13 日バランスシート残は\$8,965,487 million から\$8,955,851 million になり\$9,636 million 減っている。

5 月 3 - 4 日の FOMC は 3 月の 0.25%に続いて 0.5%上げた。

加速するインフレに対して消費者を守るためには賃上げが求められるが、アメリカの賃金は現在 5.8%上昇しているが日本の賃金は上がっていない。

これ以上コスト増に耐えられなくなった日本企業は商品にコスト転嫁やむなしとなり連日の値上げラッシュになっている。

アメリカはもとより世界中がインフレ対策で引締め政策を採っている中で日銀だけが緩和政策続行、円安誘導で輸入価格上昇、物価高を促進している。

日本では労働者の利益代表の連合も、連合代表の野党も 30 年間賃上げ闘争を完全に忘れてきた「歌を忘れたカナリア」である。

経営者の利益代表の自民党内閣が経営者に賃上げを求める為連合に声をかけて協力を求めるなど主客転倒が起きている。

これでは国民の犠牲と苦痛は増すばかりである。

何故黒田日銀総裁は緩和続行、円安容認で日本のインフレを煽り国民と企業を苦しめるのか。

答えは簡単、「日銀は FRB の日本支社だからである」。

FRB は加速するインフレに対して利上げと資産縮小を前倒し強化している。

このまま FRB が引き締め政策を続行すれば経済はリセッション必至。

市場暴落、不況突入、ハードランディングは避けられず、「ソフトランディングは奇跡」とまで言われている。

FRB も合衆国財政もこのまま健全化(FRB は引締め、財務省は財政支出縮小)を続行しながら、一方で第三国が市場に資金をアメリカ市場に投入すれば市場の暴落は避けられる。

したがって FRB 日本支社の日銀は本店の要請にこたえて緩和続行、円安促進で日本からアメリカへの投資資金のキャピタルフライト、邦銀の対米貸付増、安い円を借りて米資産に置き換えるキャリートレードを促進に努めているのである。

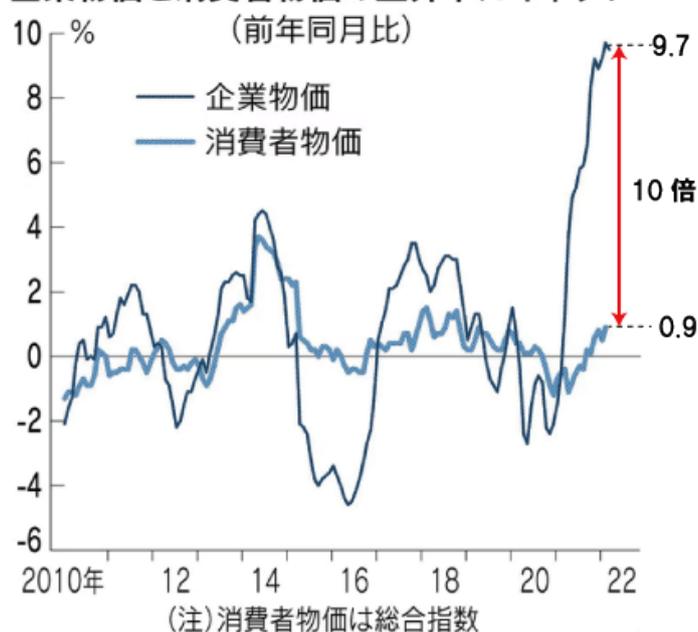
黒田総裁がしていることはアメリカの為に日本の国民と日本経済を犠牲にしているのだから売国奴と言われても仕方がないのではないか。

3 月の金融政策決定会合での黒田総裁の顔を見ていると、苦虫を潰したような顔をしたり、諦めたような薄ら笑いをしていた。

私には黒田総裁の心中察するに余りある。

黒田総裁は日本にとって本当に売国奴なのかどうか、本日の動画をご覧ください。

### 企業物価と消費者物価の上昇率にギャップ



### 価格転嫁が追いついていない

国・地域	企業物価 (%)	消費者物価 (%)	差 (ポイント)
日本	9.7	0.9	8.8
米国	10	7.9 8.7	2.1 1.5
ユーロ圏	31.4	5.9	25.5
中国	8.3	1.5	6.8

(注) 前年同月比の上昇率。差は企業物価から消費者物価を引いたもの。中国は3月、それ以外は2月の数字

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。